

2026 年 6 月 13 日

■プラットフォーム資本・レント資本の支配力の実態とそれへの対抗構想

アマゾン、アルファベット (Google・Utube・Andoroid・Gmail)、メタ (Facebook・インスタグラム)、アンソロピック (Claude)、パランティア等々、情報検索、EC 市場、クラウド基盤、AI インフラ、軍事・生成 AIなどを支配する巨大テック企業の隆盛と支配力が無視できないものとなりました。これらの企業は、単に民間の経済活動を支配しているだけでなく、人々の日常の細かな社会関係、そして政治や国際関係や軍事・戦争にまで大きな影響力を奮うようになっています。

こうしたビッグテック企業、それが基盤とする IT・AI 技術について、世間の見方はどうでしょうか。「技術が急速に進歩して暮らしが便利になった」という声がまだまだ普通に聞かれます。「便利になりすぎてちょっとついていけない」「雇用に影響が出始めているのは怖い」。一方で「このままでは AI の急速な発展に人間の文化と制御力が追い付けなくなるのではないか」。こうした声も聞かれるようになりました。

しかし、現実のビッグテック企業、プラットフォーム資本が社会に及ぼす影響は、すでにそのレベルをはるかに超えて恐るべき段階まで進んでいます。そしてこの事実はあまり知られていません。

子どもたちの知識はチャッピーから、友人関係の悩みも親から受けた暴力への対処法もチャッピーに相談。高市首相に限らず政治家たちはフェイクニュースの増産と流布を AI に委ねて選挙を左右し権力を盗ることも普通になりました。いまではロシアとウクライナの戦争、イスラエルによるパレスチナ人へのジェノサイド、米国によるイランへの軍事攻撃等々、戦争や国際紛争においても、衛星通信、クラウド、AI 解析、監視システムなどを提供するプラットフォーム企業は不可欠なインフラとなっています。彼らはもはや戦争を外から眺める存在ではなく、その遂行を支える重要な当事者になっているのです。

なぜこういう事態が生じたのか。それは、現代の経済・社会・政治に対する支配力の頂点に立ってきた巨大企業の、形態と行動パターンが変わったからです。こうした変化は、単に IT 技術が発展したから起きたものではありません。世界経済では長年にわたり、生産的投資だけでは十分な利潤を得にくくなる傾向が強まってきました。その結果、資本は金融市場や不動産市場へ流れ込み、さらに今日ではプラットフォームや知的財産権を独占することで、国家とも結びつきながら利益を得る方向へと向かっているのです。

これまでの企業にとっては、労働者を雇い、工場やオフィスを建て、そこで労働者を働かせ、そのことを通して剰余価値を得、利潤を稼ぐということが最大の課題でした。しかし、現代のビッグテック、プラットフォーム資本にとっては、生産部面での搾取を通して利潤を得ることは、利益獲得の主な方法ではなくなっています。

それよりも、むしろ、そうした生産的企業が投資をしたり商品を販売したりするための「入口」「場」「機会」を独占して、経済全体を支配すること。プラットフォームの所有、データの独占、アルゴリズムの支配、知的財産権の掌握、ネットワーク効果の支配などを条件にして、生産的資本が得た利潤をはじめ、社会の様々な所に存在する大小多少の収入や所得を広範囲に掻き集め、収奪することで莫大な経済的利益を得ているのです。

生産資本が得る利潤の上前を撥ねることを基本にし、そればかりではなくかつては生産資本などが「支払わないこと」(無償労働・自然からの収奪等々)によって利益を得ていた分野を、逆に新たに大規模にそこを「支払わせる」分野に再編成してきています。それが、家庭内労働や介護や子育て等々のケア労働の分野、自然環境を守り回復するための活動、広く労働力とコミュニティと自然の再生産の分野を、利用料・使用料・手数料・保険料・税・ローン金利等々を通して収奪のフィールドに変えて来ているのです。

例えば住宅は投機商品となり、教育は有料アプリ市場となり、医療や介護はデータ収集と民間サービス市場として再編される。かつては市場の外側にあった領域が次々と企業の収益源へと変えられているのです。

最初に見た、世間一般のAI資本主義、レント資本主義に対する期待はもちろん、それに対する不安や恐れさえ、現実の進展には全く追いついていないと言わざるを得ません。現実認識のこの遅れ、このギャップが早急に克服されなければ、労働運動や様々な社会運動は、レント資本の支配に抵抗する術を失ってしまいかねません。

もちろん、世界を見渡せば、対抗社会づくりはすでに始まっています。まずこの日本では、数日前のFBで提案させて頂いた、生産部面での闘いと「再生産戦線」(医療・介護・保育・教育・住宅・エネルギー・自然環境等々)の結合、そして「フェイス・ツー・フェイス」のコミュニケーションの再活性化、ここから運動を再構築していく必要があります。

レント資本は、人々を孤立した利用者・消費者として囲い込み、そこから収益を吸い上げます。だからこそ私たちの側は、職場だけでなく地域や生活の場で人と人との結びつきを再建し、医療・介護・教育・住宅・環境といった再生産領域を市場の論理から守り抜く必要があります。それは単なる防衛ではなく、再生産中心社会への第一歩でもあるのです。